

先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）に係る
共同提案者京都大学元教授辻本豪三氏の研究費執行の疑義に関する
調査結果報告（報告者：京都大学）に対する見解

平成24年10月9日

科学技術振興機構

1. 経緯

京都大学の辻本元教授が、収賄容疑で平成24年7月31日に逮捕され、その後起訴された。今後、刑事裁判において事実が明らかになると思われるが、容疑内容が事実であれば、研究者コミュニティに対する国民の信頼を失墜させる行為であり、大変遺憾である。また、辻本元教授は「最先端研究開発支援プログラム（FIRST）田中プロジェクト」においてサブテーマリーダーを務めており、当該経費で不適切な支出が無いか、補助事業者である京都大学が調査を実施している。平成24年9月12日および9月26日には、研究開発支援推進チーム会議においてFIRST田中プロジェクトに関するヒアリングが実施され、その中で京都大学が調査状況について報告を行った。さらに、10月4日に日本学術振興会による実地検査が行われたが、その席でも京大から調査状況について報告がなされた。一連の報告において、研究支援担当機関として当機構も同席しており、現時点における見解を以下の通り示す。

なお、辻本元教授に対する聴取が出来ない状況が続いており、今後刑事裁判において新たな事実が判明することも考えられたため、把握可能な事実に基づいた、現時点における見解であることを申し添える。

2. 支援担当機関としての見解

2-1. 調査手法について

平成24年5月に、東京地検による家宅捜索が京都大学薬学研究科に対して行われたが、その時、伝票類などの書類が押収され未だに返還されていない。このため、調査には困難さが伴ったとの事であった。また、辻本元教授に対する聴取が出来ない状況が続いている。

このような前提の下、これまでに行われた京都大学からの報告および質疑内

容から、現時点で調査の手法は妥当であるものとする。なお、辻本元教授に対する聴取が出来ていないため、調査結果が確定出来ない状況にあるとのことであるが、辻本元教授が収監中であり、今後刑事裁判を控えているという点を勘案すると、やむを得ないものと思われる。

2-2. 調査内容全般

現在までに報告された調査内容によれば、FIRST研究費に関しては京都大学における規則等を順守し、概ね適正に執行されているものと思われる。ただし、京都大学が再調査中としている一部支出については、不適正な支出である可能性が高いとの印象を受けた。

2-2-1. 備品

備品については全ての現品の存在を確認しているとのことである。これは、京都大学から提出された資料においても写真等により確認が可能であり、また、当機構としても一部の物品については現地で現物調査を行い、実在していることを確認しており、適正に執行されたものと考えられる。

2-2-2. 消耗品

消耗品は、現品が残存しているものについては備品同様に現品確認を行っているとのことである。また、消費され現品が残っていないものについては、その全てについては研究者などからの聞き取り調査で使用が確認出来ていることであり、適正に執行されたものと考えられる。

2-2-3. 旅費・謝金

旅費については、辻本元教授分を除いては証拠書類や出張者本人へのヒアリングなどで確認を行ったとの事であり、問題となる出張は見当たらないと考えられる。ただし、辻本元教授の出張の多くについては、旅行何で記載されている複数の訪問先が訪問の事実を否定しており、またその件数が多数であることから、一部の適切性については疑義があると言わざるを得ない。

謝金については、謝金支払者に対して業務の確認を行い、また金融機関に対

して振込の事実を確認したとの事であり、適正に執行されたものと考えられる。

2-2-4. 会議費

会議費については4件の支出があるが、辻本元教授が出席していない3件については出席者へのヒアリングおよび業者への確認を行い、会議の事実を確認したとの事で、問題となる会議費は見当たらないと考えられる。辻本元教授が出席したとされる会議（1件）については、業者は会議の存在は認めているものの、記載されている他の出席者全員が当該日時・場所での会議開催を否定していることから、その適切性については疑義があると言わざるを得ない。

2-2-5. 人件費

給与支払対象者本人から指定された、本人名義の給与振込先口座に、全額振り込まれていることを確認し、調査対象者に重複勤務（空勤務）がないか確認したが、重複勤務は見受けられなかったとの事であった。また、実勤務についても確認し、問題はなかったとの事であった。人件費については本人への支払いが確認出来ており、特段問題ないものと思われる。

なお、辻本元教授に対する給与は、本経費からの支出はなされていない。

2-2-6. 薬学研究科以外および他機関での予算執行分

他機関分も含め、薬学研究科以外の執行分については帳票類も残されており、適正に処理されているとの事であった。今回の問題は、基本的に辻本元教授周辺での不正疑惑ということもあり、薬学研究科以外および他機関における執行は適正なものであったと考えられる。

2-3. 再調査中の支出について

以上の結果、辻本元教授に対する国内旅費および会議費については、再調査中の内容が存在することから、これらの支出については、早急にその適切性について再調査を完結し、結論を得る必要がある。

3. 支援担当機関としての取組

当機構は **FIRST** 田中プロジェクトの支援担当機関として、プロジェクトの支援を担当して来た。冒頭にも述べたとおり、辻本元教授に対する容疑内容が事実であれば、研究者コミュニティに対する国民の信頼を失墜させる行為であり、大変遺憾である。

当機構は、平成24年5月に問題を認識して以降、この問題に対して積極的に対応を行っている。今回、辻本元教授が辞職し、逮捕・起訴されたことなどに伴って **FIRST** 田中プロジェクト全体が見直されつつあり、また **FIRST** 研究費の執行に関しても不正の可能性があるため、平成24年下期については、当面の間プロジェクト全体の交付請求を行わないこととしている。交付請求を再開する際には、関係各機関の理解を得た上で行うべきものと考えている。

また、当機構は競争的研究資金分配機関としての役割も持っており、関係機関とも連携しつつ、これまで以上に研究者倫理向上のための取組を行っていく所存である。

以 上